

令和2年度の三者連携・協働研修 実施計画（案）

令和2年3月24日

（第2回防災ボランティア活動の三者連携・協働に関する検討会）



三者連携・協働体制のステップアップに向けた研修体系（案）

- 行政・社協・NPO等が連携・協働する際、多数の支援団体（行政の複数部局（福祉、県民協働部局等）、企業、大学等も含む）の存在と被災者支援活動を理解した上で、支援活動をコーディネートして効果的なものとする地域人材を育成する。

ステップ2：中核人材育成研修会

ねらい 中間支援の意義を理解し、三者連携のコーディネートを行える中核人材を育成する。

[回数] 2～3回（東京都内を想定）。

[内容] 被災者を支援する関係団体を調整する中間支援の役割や調整方法を学ぶ

対象

県、県社協、JVOAD等から推薦を受けた者20名程度（各県ごとに5名程度（行政・社協・NPO各1～2人）を推薦のうえ、同一地方ブロックの3～5県単位で実施）

カリキュラム例

1日目

1. 中間支援組織の役割（JVOAD・全社協講義）
2. 国の被災者支援制度（内閣府、国交省、厚労省、環境省等講義）
3. 模擬情報共有会議開催訓練

2日目

1. ワークショップ（グループワーク）
 <議題>
 - 効果的な支援情報の発信方法
 - 被災者ニーズの把握
 - ニーズと支援（シーズ）のマッチング
2. 成果発表（各県域で目指すべき連携の在り方を発表）



連携

JVOAD

・勉強会
・被災地先遣隊養成研修等

ステップ1：三者連携・協働研修会

ねらい 三者連携の意義を理解し、県域における行政・社協・NPO等各セクター間で顔の見える関係を平時から構築する。

[回数] 全国8ヶ所（都道府県単位）程度。

[内容] 行政・社協・NPO等の三者連携の重要性、三者それぞれの考え方や取組内容等を学ぶ

カリキュラム例

1. 三者連携・協働体制を構築することの重要性
2. 三者連携・協働の取組の現状
3. 近年の災害時における三者連携・協働の取組事例紹介（災害時に実際に取り組んだ行政・社協・NPO関係者等より）
4. 開催県における三者連携・協働の取組現状（開催県報告）

対象

県・市町村職員、県・市町村社会福祉協議会職員、NPO・自主防災組織等100人程度

5. ワークショップ（グループワーク）

- <ワーク例>
- 被災者の困りごと・ニーズを考えよう
 - 自団体の行う取組を書き出してみよう
 - 他団体が行う取組を知ろう
 - 今、自分たちの地域に足りない取組を考えよう



連携

全社協

・VC運営研修等



ステップアップ!

検討会で議論いただきたい事項

○ ステップ1の三者連携・協働研修会については、平成29年度～令和元年度において実施した研修等を踏まえ、三者連携の熟度など地域の実情に応じた内容の研修を引き続き開催都道府県の希望を踏まえ、実施。
(開催実績 平成29年度:3県、平成30年度:7道県、令和元年度:7県)

○ ステップ2の中核人材育成研修会については、令和2年度からの実施に向け、以下の点について議論していく必要がある。

論点1. 研修参加者の推薦基準

行政、社協、NPO等各セクターの役割を果たしつつ、三者が連携する中では多数の支援団体の活動をコーディネートできる中核人材を育てたい。
各セクターからどのような人材に研修を受講していただくか。

論点2. 中核人材育成のための効果的な研修内容

- ① 講義(被災者支援に関する制度全体 等)
- ② ワークショップ(被災者ニーズの把握方法、情報共有会議の開催方法 等)

論点3. 研修の受講方法

- ① 被災者支援活動の広域連携も見据え、同一地方ブロックの近隣3～5都道府県が合同で受講
- ② 政令市は、所在道府県とともに受講